

道北地域の景気の基調判断を引下げました（4月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、4月1日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を、「このところ観光・個人消費を中心に東北地方太平洋沖地震に伴う影響がみられている」としました。

2月の指標だけをみる限り、1月までのトレンド（持ち直しの動きに一服感）に大きな変化はありません。雇用環境が緩やかな改善傾向にあるほか、住宅投資が下げ止まっています。一方で、個人消費は耐久消費財における反動減が続いていますが、その影響は次第に薄まってきています。公共投資は減少しています。

もっとも、先月発生した東北地方太平洋沖地震の影響が道北地域でもはっきりみられており、これまでのトレンドは変化しました。一番大きな影響を受けているのが、サービス消費です。不要・不急の支出を抑制する動きが広がっているほか、「日本の安全性」に対する信頼も大きく揺らいでいます。このため、海外からの観光客は大幅に減少し、国内観光客も道内・道外を問わず減少しています。自粛ムードが高まったことで、送別会等の宴会需要も大幅に減少している模様です。このほか百貨店では、婦人服等においても支出抑制の影響がみられています。また、先行き全国の景気が踊り場を脱却することの波及を期待していたところ、全国の生産は当面大きく減少する見通しです。こうしたこともあって、2011年3月の短期経済観測調査（アンケート回収期間は2月24日～3月31日で、地震後に回答した企業が一部だけ含まれています）からみる企業マインド（業況判断D.I.）は、現状・先行きともに悪化しました。

一方、やや長期で見ると、プラスの影響が見込まれる要素もあります。それは、被災地における復興需要や農産物、木材・木製品等に関する肩代わり需要です。これに関連して、3月23日に内閣府が公表した「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」をみると、今回の地震による生産減（サプライチェーンを通じた生産減を含むが、電力供給の制約による生産減の影響は含まない）のGDP押下げ効果よりもストック再建（3年で再建するシナリオ）のGDP押上げ効果の方が大きい、という試算結果となっています（もっとも、試算結果については、相当の幅をもってみる必要があります）。農産物に関しては、道産米や野菜等に対する需要が高まることが期待されます。また、仮設住宅向けの各種資材（杭丸太、合板）の需要も高まっています。

今回の地震では、直接的損害に加え、原発トラブルや電力供給制約の影響等の不確実要素もあって、先行きに対する不透明感は強い状況です。しかし、悲観しすぎることは、経済活動を停滞させ、景気を悪くする一因にもなりかねません。個々の経済主体が日々の経済活動を整齐と行うことが、早期の復興実現という観点からも重要です。同時に、安心して消費・生産できるよう、復興に向けたブランド・デザインや、電力・道路・港湾等のインフラの復旧、そして農産物等の有力な供給基地として北海道を活用できるような物流の回復を実現することが、国として喫緊の課題であると考えます。

個別の動きについて一言コメントすると、下記の通りです。

- 雇用環境は、2月の常用新規求人数が引続きプラスとなったほか、有効求人倍率も、前月に引続き全ての地区（旭川、稚内、北見、網走）で前年同月を上回るなど、改善の動きがみられており、厳しさの程度は幾分和らいでいます。
- 住宅投資は、下げ止まっています。居住用建築確認申請（床面積）は、2010/10～12月に前年比△1.2%、1月+15.0%となった後、2月は+6.2%となりました。ただし、着工時期の遅れを含め、今後地震の影響が住宅投資に及ぶ可能性があります。
- 製造業は、このところ強弱まちまちの動きとなっています。2月の製材出荷量は、前月大幅に増加した反動もあって、若干のマイナスとなりました。なお、地震により長期的には製材需要の増加が期待されます。ただし、当面はハウスメーカーにおける資材調達困難化に伴う住宅着工の遅れを懸念する声が聞かれています。また、合板はこのところ仮設住宅向け需要の強まりから生産水準を切り上げる動きがみられている模様です。一方、電子部品関連では、このところ一部で部材調達の困難化から生産が減少する先もみられています。
- 個人消費では、昨秋以降、耐久消費財（自動車、家電）における駆け込み需要の反動減が続いていますが、反動減の影響は徐々に薄まりつつあります。2月の大型店売上高（△2.0%）は引続き減少しましたが、1月（△4.2%）に比較し減少幅は縮小しました。しかしながら、地震後、不要・不急の消費を抑制する動きが広がっていること、「日本の安全性」に対する信頼が大きく揺らいでいることから、とりわけ観光で内外観光客を中心とした宿泊キャンセルの動きがみられる等大きな影響がみられています。また、「時節柄」ということで送別会がキャンセルされるなど、宴会需要も大幅に減少している模様です。やや先の話になりますが、グッズ販売を含めたレジャー関連需要への影響を懸念する声も聞かれています。この間、地震直後に爆発的な売行きとなった防災関連グッズや米・餅等については、徐々に落ち着きを取り戻してきている模様です。
- 公共投資は、「減少」と判断しています。公共工事請負金額の2月（△31.6%）の減少幅は1月（△42.8%）同様大幅ですが、12～2月で均してみると1割強の減少にとどまっていること、今後年度末ないし来年度初にかけて予備費や補正予算執行等の効果から一時的にせよ改善が見込まれていること、からすれば、昨年8～11月の「大幅に減少」と判断していた時期とは局面が変化してきています。なお、この予測には、地震に伴う影響はまだ織り込んでいません。

2011年4月1日

荒木 光二郎